

## 最近のESRI政策フォーラム報告より

# 第68回ESRI政策フォーラム 「賃金と物価の好循環を目指して」

(令和5年4月14日開催)

元内閣府経済社会総合研究所研究官  
北川 諒

昨年来の物価上昇を受け、今年の春闘では、過去四半世紀にない伸びの賃上げが実施されている。第68回ESRI政策フォーラムでは、こうした動きの持続性を評価するとともに、今回の春闘を契機に、賃上げと価格転嫁を通じて「賃金と物価の好循環」が回る経済構造に転換し、この四半世紀にわたり日本経済の桎梏となってきたデフレからの完全脱却を目指すために取り組むべき課題について、活発な議論を行った。以下、その概要を紹介する。

## 冒頭説明

### ○林 伴子 内閣府経済社会総合研究所次長

日本の物価・賃金に関する基礎的なデータが紹介された上で、デフレ脱却に向けた課題が取り上げられた。日本は2013年12月には「デフレではない状況」になったものの、「デフレ脱却」には至っていないこと、2000年代以降、日本は物価と名目賃金の伸びはゼロ近傍で推移しているのに対し、米国や英国では物価は2%近傍、名目賃金は3%近傍で推移しており、予想物価上昇率も2%でアンカーされ、ノルムとして定着していることなどが説明された。最近の物価・賃金上昇を好循環を作り出す好機として、物価も賃金も据え置き「ゼロゼロ据え置き経済」から、相対価格・相対賃金が動く経済へ移行させ、価格メカニズムを通じた経済構造の変化により潜在成長率を高めていくことの重要性が指摘された。

## パネルディスカッション

### ○川口 大司 東京大学大学院経済学研究科教授

春闘の状況を振り返りながら、賃金の決定要因として、①短期の労働需給で決まる外部労働市場、②企業内で処遇が決定される内部労働市場、の2つがあることが説明された。加えて、労働市場の供給要因として、女性就業率の上昇の頭打ち、生産年齢人口の減少、外国人労働者の増加が言及された。さらに、勤続年数の短期化や賃金カーブの平坦化の長期トレンドが継続しており、日本型雇用慣行の重要性の低下が指摘

された。今後の賃金動向は産業・雇用形態別に異なるとしつつ、基本給の引上げのモメンタムは継続し、数年かけて実質賃上げに至る見通しであること、名目賃金の引上げは企業にとっては賃金構造変革の機会であり、男女間賃金格差解消にもつながることなどが指摘された。

### ○山田 久 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授(兼)日本総研客員研究員

賃金・物価の好循環形成の兆しがあり、国際的にみて低い賃金水準や人手不足の深刻化を背景に賃上げに踏み切る企業が増加しているものの、来年度以降も今年並みの賃上げ率が定着するかは不透明な状況と指摘された。我が国の一人当たり名目賃金の停滞の要因として、物価の低迷、平均労働時間の減少を挙げつつ、物価の低迷は、平成バブル崩壊以降「物価は上がらないもの」というノルムが日本社会に定着したことの影響が大きいと指摘された。その上で、賃上げ実現のためには、転職の活発化が手段として考えられるものの、外部労働市場は現状では未成熟のため、「春闘」を賃上げ実現のノルム形成の場として活用することが提案された。

### ○仲田 泰祐 東京大学大学院経済学研究科准教授

インフレ率・金融政策の分析に多用されるニューケインジアンモデル(NK Model)を用いて、モデルの仮定と現実世界の乖離の観点から、物価・賃金の変化について説明がなされた。標準的なNK Modelにおいては正の外生的コストプッシュショックは実質賃金を低下させるものの、NK Modelの修正として、日本では物価・賃金の価格機能が失われて資源配分が非効率な状態が続き、潜在成長率が押下げられたと仮定して、現状を「デフレ均衡」から「正常な均衡」への移行過程と解釈すると、物価上昇による「デフレマインド」の解消が、生産量増加と実質賃金上昇を説明できるかもしれないと指摘された。

## 全体討議

- ・内部労働市場と外部労働市場の関係  
(川口氏) 勤続年数に対する賃金上昇は減少傾向。
  - ・日本における労働組合の改革の方向性  
(山田氏) 根拠ある賃上げ率の共有や産業別組合の機能強化が必要。
  - ・中央銀行が賃金上昇率を政策目標にすることについて  
(仲田氏) 名目賃金は中央銀行が直接コントロール出来ない生産性上昇に影響されるため、不都合が多いのではないかと。
- ※各登壇者の肩書は、フォーラム開催時のもの。

北川 諒 (きたがわりょう)